



ハンガリーだより ～中欧のアジア、ハンガリー～

在ハンガリー日本国大使館 二等書記官 しらかべ
白壁 すみたか
角宗



1. はじめに

ヨーロッパの東に位置するハンガリーは、周囲を7か国に囲まれ、面積が日本の約4分の1、人口が約1,000万人の小さな内陸国です。西欧に対して東欧と呼ばれることもあります。最近ではチェコやポーランドと共に中欧と呼ばれることが多くなっています。

ハンガリー人はアジアの騎馬民族が起源であると言われており、近隣の国々とは起源が異なっています。また、公用語のハンガリー語（マジャール語）は、ウラル語族に分類され、同系統の言語としてはフィンランド語やエストニア語が挙げられます。しかしながら、現在ではお互いの言葉を見たり聞いたりしても意思疎通は難しく、全く異なった言語となっています。ハンガリー語は英語やドイツ語などとも大きく異なるため、習得のためには単語を1から全て覚えなくてはなりません。他方で、文法は日本語に似ているものも多く、勉強をしていると親しみを感じることも多々あります。例えば、人の名前は名字→名前の順に書きますし、名詞の後ろに「を」や「へ」に相当する後置詞を付けて物事を表す点もよく似ています。

2. ハンガリー概観

首都ブダペストの街を見回してみますと、日本人の目から見て非常に「ヨーロッパらしい雰囲気」の建物が多く、ハブ



図1. 7か国に囲まれた内陸国ハンガリー（外務省HPを基に加工・作成）



写真1. ハンガリー人の起源を想起させる馬術ショー（筆者撮影）

スブルグ家によるオーストリア＝ハンガリー二重帝国時代の名残が数多く現存していることに気づきます。当時のハンガリーは、西はアドリア海、東はルーマニア西部のカルパチア山脈に至るまで、現在の約3倍の面積を有していました。第1次世界大戦終結後の1920年、トリアノン条約によってハンガリーの国土の約3分の2が周辺国に割譲され、これがほぼ現在のハンガリーの領土となっています。

この時、多くのハンガリー人が新たな国境の外に取り残されることとなり、現在でもハンガリーに隣接するスロバキア南部やルーマニア西部、セルビア北部などには多くのハンガリー系住民が住んでいます。これらの街に出かけますと、国外に来たはずなのに、道路の標識やお店の看板、聞こえてくる話し声までがハンガリー語といったことが多々あります。

第2次世界大戦後、ハンガリーは旧ソ連の影響下にあったことにより、他の中・東欧諸国とともに旧共産圏に属していました。しかしながら、ハンガリーでは比較的開放的な政策が執られていたため、「鉄のカーテンの向こう側」の国々の中では1989年にいち早く体制転換を成し遂げました。同年8月には、「鉄のカーテン」の最前線であるオーストリアとの国境で行われた汎ヨーロッパピクニックにより、数多くの東ドイツ国民がハンガリーからオーストリアを経由して西側に逃れ、この出来事とその後のベルリンの壁崩壊につながったと言われています。



3. ハンガリーにおける産業

1989年の体制転換以降、日本のスズキ自動車や皮切りにドイツの自動車メーカーなど、多くの外国投資を積極的に呼び込み、伝統的な農業・畜産業に代わって今では製造業が一大産業になっています。EU域内の外国企業その他、日系企業も自動車関連をはじめ大小併わせて100社以上が進出しています。製造業だけではなく、銀行業界や小売業界など、あらゆる業界に外国企業が進出しており、外国資本がハンガリー経済を支えていると言っても過言ではありません。

情報通信産業も例外ではなく、携帯電話事業者3社はいずれも外資系（ドイツ系T-Mobile、ノルウェー系Telenor、英国系Vodafone）であり、インターネット事業者やCATV事業者も市場シェアの大部分は、デンマーク系Invitelや米国系UPC、ルーマニア系DIGIなどの外資系事業者に占められています。メーカーでは、これまでノキアやエリクソンが主要な位置を占めていましたが、最近ではこれらに代わってサムスンやファーウェイが攻勢を強めています。日系企業もNECや富士通など複数社が携帯電話事業やサーバー事業などで奮闘しています。

4. 近年の政治・経済情勢

2008年のリーマンショック以降、ハンガリーでも歳出と国家債務の削減が喫緊の課題となっており、2010年10月、与党フィデス政権は財政赤字削減目標達成のための「危機克服税法案」を国会で可決・成立させました。これは政府が財政赤字削減目標を達成する上で必要となる歳入を特定の



写真2. ブダペストの風景（ドナウ川を挟んで左がブダ、右がペスト）
（筆者撮影）

業界に対する課税で賄うことを狙ったもので、通信、エネルギー及び小売業界が課税の対象となりました。通信業界については、売上げに応じて4.5～6.5%の税金が課されることとなり、当然ながら業界内からは強い反発が起きました。また、通信業界への課税については、欧州委員会からもEUの法令に違反するとして、ハンガリー政府に対して廃止要請が出される事態となり、昨年10月には欧州委員会が欧州司法裁判所への正式な提訴に踏み切りました。なお、この危機克服税は、2012年末までの時限措置とされており、同年末には予定どおり廃止となりました。

他方で、これに代わる新たな税制として、通信税（電話税）が昨年7月から、また、公益事業税が今年1月から導入されました。通信税は、通話やテキストメッセージに対して1分又は1通当たり2フォリント（約0.8円）を課するというものです。これらの税について政府は、納税義務者は個々のユーザーではなく通信事業者であり、新たな税がユーザーに転嫁されることはないことを説明しています。しかしながら、これらの税の導入以降、各事業者は次々に料金改定を発表し、ユーザー転嫁ではないと言いつつも、実態としては納税分をユーザーからの料金収入増で賄おうとしています。この通信税についても、欧州委員会は危機克服税と同様の理由で欧州司法裁判所への提訴に向けた侵害手続を今年1月に開始しています。

また、公益事業税は、電気や通信、ガス、上下水道などの管やケーブルの長さに対して1メートル当たり125フォリント（約50円）を課すものです。これも通信税と同様に、納税義務者は各事業者であるとされていますが、各事業者が料金改定を次々に発表していることは、既に述べたとおりです。

通信業界に対する課税以外にも、与党フィデス政権は新たな税制を次から次へと導入しています。日本でも何度かニュースになりましたが、「チップス税」もその一つです。これは国民の健康増進を目的として、糖分や塩分、油分が一定の割合以上含まれる食品に対して課税されるもので、正式名称は「国民健康製品税」と言います。制度導入の際、分かりやすい例としてポテトチップスが挙げられたことから、新聞やテレビなどで盛んに「チップス税」と呼ばれるようになりました。その後、各食品メーカーは製造方法を改良するなどして、なるべく課税されないように努力していますが、それでもポテトチップス1袋の値段は10円～20円程度値上がりしました。

こうした税制の特徴は、何と言っても外資系企業の進出が著しい業界を狙い撃ちしたものであることです。与党フィ



写真3. 欧州有数の豪華さを誇る国会議事堂（筆者撮影）

デスのオルバーン首相は、国内企業や国内産業を擁護しつつ育てていくことを重視しており、ハンガリーが右肩上がりの成長を続けていた2000年代前半にハンガリー市場で大きな利益を得た外資系企業に対し、今はかつて恩恵を受けたこれらの企業がハンガリーのために協力する時期であると語っています。報道などでは、オルバーン首相はハンガリーにとって多大な雇用を創出している自動車などの製造業は「優良企業」、単に利益だけを吸い上げていくサービス業は「敵」とあるという見方をしている、と言い切っているものさえあります。

5. 携帯電話周波数オークション

オルバーン首相は周波数割当てに関しても、そこから大きな歳入を得ようとしています。

2011年8月、周波数管理を行う国家メディア通信庁(NMHH)は900MHz帯における周波数オークションの実施を発表しました。これまでハンガリーにおける携帯電話用周波数の割当ては、日本と同様に総合評価による比較審査方式を採用していましたが、財政再建を進めるフィデス政権の強い意向もあり、携帯電話用周波数では初めてとなる周波数オークションが実施されることとなりました。オークション実施に当たっては、落札額の高騰や落札費用のユーザー転嫁の懸念もあり、情報通信行政を担う国家開発省の内部では反対論もあったようです。

このオークションの目玉の一つとして注目されたのが、ハンガリーにおける第4の事業者となる新規参入の可能性でした。オークションの実施が発表された当初は、チャイナモバイルなどの中国系事業者が参入してくるのではないかと

見方が多く見られました。しかし、その後、ハンガリー郵便会社、電力会社及び開発銀行が国有企業連合を形成し、入札に意欲を示すと、報道や市場では一転して同企業連合が有利、あるいは、同企業連合の落札が裏で約束されている出来レース、という見方が大勢を占めるようになりました。

入札には既存事業者3社を含む計6社が応じましたが、そのうち2社は書類審査で失格とされ、新規参入事業者を優遇する周波数ブロックでの入札者は事実上1社となってしまいました。

その結果、事前の評判どおり国有企業連合が落札しましたが、既存事業者3社がすぐに不服を申し立て、昨年9月にはブダペスト首都裁判所がその訴えを認め、落札を無効としました。落札結果を無効とされたNMHHは、判決を不服として最高裁判所に上訴しましたが、今年2月末に最高裁判所が首都裁判所の判決を支持する判決を出し、落札の無効が確定となりました。

オークションの手続が順調に進んでいけば、国有企業連合の事業会社であるMPVIが2012年中にブダペスト市内でのサービスを開始する計画となっていました。オークション直後には、MPVIがネットワーク構築に向けて多数のメーカーに声をかけ、筆者もMPVIからの依頼を受けて複数の日系企業を先方に紹介しましたが、残念ながら全てが白紙に戻ってしまいました。今後の予定についてNMHHからはまだ何も発表がありませんが、ハンガリーに第4の携帯電話事業者が誕生するとしても、サービス開始が当初の予定よりも大幅に遅れることは避けられない状況となっています。

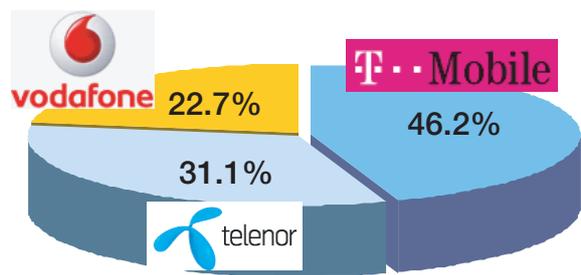


図2. 主な携帯電話事業者3社の加入者数シェア（2013年2月）
(NMHH公表資料を基に筆者作成)

6. 携帯電話・インターネットの普及

携帯電話の普及率は2007年に100%を超え、ここ数年は117%前後で推移しており、ハンガリーでもスマートフォンの普及などに伴って急速に増大するトラフィック対策や通信速度



の高速化が喫緊の課題となっています。最大手のT-Mobile (マジャール・テレコム) が昨年1月からLTEの商用サービスを開始したのを皮切りに、他の事業者も順次LTEの導入を進めています。T-Mobileは昨年末に首都ブダペスト市内のLTEカバー率が99%に達するなど、順調にエリアを拡大しています。郊外や地方の人口の少ない地域では、まだまだ第2世代のGSMのみという地域も多くありますが、第3世代のW-CDMA (HSPA) も主要都市を中心に広く普及しており、他のヨーロッパ諸国と遜色のない通信環境が整備されています。



写真4. 民家の屋根に設置された携帯電話の基地局 (筆者撮影)

街中に出ますとレストランやカフェ、ショッピングセンターなど多くの場所で無料の無線LANが提供されており、スマートフォンに加えてタブレット型端末も急速に普及しています。インターネット接続は無線LANやモバイルが50%以上を占め、ADSLとCATVがそれぞれ15～20%前後、光ファイバが5～6%程度となっています。

7. テレビ放送

地上デジタル放送は2008年12月に本放送が開始されました。これを受けて、当初はアナログ放送を2011年末までに終了させる予定でしたが、その後、2012年末まで期限が延長され、さらに2014年末まで期限が延長されました。しかし、今年3月になって、突然NMHHがデジタル化後の跡地の周波数を早期に携帯電話用途に使うことを目的として、今年11月までにアナログ放送を終了させることを発表しました。NMHHの最新の発表によれば、ハンガリー国内の約400万の全テレビ視聴世帯数のうち、デジタルテレビの普及率は50%程度とのことです。他方で、全テレビ視聴世帯数に占める地上アナログ放送の視聴割合は10%程度しかなく、ケーブルテ

レビや衛星放送がほとんどを占めているため、NMHHとしては、今年11月までに移行を完了できると考えているようです。実際に多くの家庭は有料放送に加入しており、筆者が住んでいる家にも地上波のアンテナはありません。入居の際には当然のごとく有料放送の加入契約をするよう勧められました。

大手の電気通信事業者は、電話やテレビ、インターネットの全てを扱っているため、どの事業者もそれらをパッケージ契約にして割引くというサービスを展開しており、これが有料放送の加入者が多い理由の一つです。実際に料金体系を見てみますと、インターネット単体の契約料金よりも、電話やテレビをセットにしたパッケージ契約の方が安いということが多々あり、ユーザーにとっては有料放送に加入するメリットが大きくなっています。

面白いことに、日本をはじめとして各国で固定電話の加入者数が減少している中、ハンガリーでは固定電話の加入者数が若干の増加傾向にあります。背景としては、前述のように、固定電話もセットにした料金プランの方が月々の支払いが安くなるケースが多いことがあると思われます。固定電話に加入しているものの、実際は全く使っていない、という声をよく聞きます。

8. サイバー空間をめぐる動き

昨年10月、ハンガリーは2011年11月のロンドン会議に続く「サイバー空間に関するブダペスト会議」を開催しました。ここ数年ハンガリーは国を挙げて国際会議を積極的に誘致しており、毎年何かしら関係級が参加する大規模な国際会議を開催しています。

ロンドン会議のフォローアップ会議として位置付けられて



写真5. 開会のスピーチを行うオルバーン首相 (筆者撮影)



いたブダペスト会議では、サイバー空間に対して様々な考え方を有する世界各国の政府機関や国際機関、民間企業、研究機関、市民団体などの関係者が一堂に会し、議論を交わしました。日本からも外務省や総務省などの関係省庁のほか、通信事業者やメーカーなどの民間企業の方々も参加され、筆者も半年以上前から会議に向けたハンガリー側との交渉・調整に奔走しました。

会議の開催に当たって、ハンガリー政府が力を入れたトピックの一つに「サイバー犯罪条約」の各国への締結の呼びかけがありました。この条約は欧州評議会を中心として2001年に成立し、2004年に発効しましたが、当時条約の署名式がブダペストで行われたため、「ブダペスト条約」とも呼ばれています。そのため、ハンガリー政府は、今回の会議の場を利用し、積極的に締結を呼びかけました。なお、日本は昨年11月に同条約を締結しています。ハンガリーは比較的早い時期からサイバー犯罪対策に力を入れており、エストニアの首都タリンに設置されているNATOサイバー防衛センター（CCD COE）にも人員を派遣するなど国際的にも積極的な貢献を行っています。

9. ハンガリー関連トピックス

最後に幾つかハンガリーに関する情報を紹介したいと思います。

(1) 名産品

ハンガリーと言えば、世界三大貴腐ワインの一つであるトカイワインの産地として有名です。日本では最低でも1本数千円はするようですが、ハンガリー国内では日本の半分から3分の1程度の値段で購入することができます。

また、ハンガリーはフランスに次ぐ世界第2位のフォアグラの産地としても有名です。日本では高級食材の一つですが、ハンガリーでは普通のスーパーでも生のものや缶詰にされたものをよく見かけます。このフォアグラの缶詰は旅行のお土産としても人気があります。

最近では豚の一種であるマンガリッツァの肉も名前が少しずつ知られるようになってきており、日本にも輸出されるようになってきています。普通の豚肉に比べて脂肪分が少なくヘルシーなことが特徴で、ハンガリーでは「食べる国宝」とも呼ばれています。ハンガリーとしてはスペインのイベリコ豚のようなブランドに育てていくことを目指しています。

(2) 旅行先としての魅力

首都ブダペストはその美しい街並みや景色から、ガイドブ



写真6. 欧州で成長中のハンガリーのLCCウィズエア（筆者撮影）

ックなどでは「ドナウの真珠」と表現されることがあります。実際に街を歩いてみますと、美しいアールヌーボー様式の建物や、ドナウ川の向こうに広がる王宮の丘の眺めなど、毎年多くの人々が観光に訪れることにも納得できます。

最近では、「メディカルツーリズム」という国外での治療を目的とした旅行も盛んになってきており、特にオーストリアとの国境に近い街では、ドイツやオーストリアの人々を相手にした歯科医院や病院が目立っているようです。西欧に比べてハンガリーの物価は安く、その割には歯科治療などの腕は良いということのようです。

こういった歯科治療などを目的とした旅行者が増えているもう一つの理由は、ヨーロッパにおける格安航空会社（LCC）の成長・拡大です。安価な航空券と国境の自由な行き来により、週末などを利用して近隣国の病院に行くということが珍しくなくなってきています。

10. おわりに

ハンガリーの人々は大変な親日家であり、これまで3年近くにわたるハンガリーでの生活において、日本のことを嫌っているハンガリー人には会ったことがありません。このようなハンガリーの親日的な雰囲気のおかげで仕事がスムーズに進むことも多く、ハンガリーと日本の大変良好な関係を背景に仕事ができることを非常にうれしく思っています。少々ネガティブな話題も書いてしまいましたが、今後もハンガリーの動向をフォローしつつ、このような親日国での日系企業のビジネスチャンス拡大にも期待したいと思います。

（本稿は、筆者の個人的見解を述べたものであり、所属組織の見解を示すものではありません。）